



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <https://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 会田 正久

TEL 03-3864-3110

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,175,562	9.2	41,962	90.5	45,526	74.2	30,168	143.9
2022年12月期	1,077,009	—	22,032	20.0	26,127	22.2	12,368	19.2

(注) 包括利益 2023年12月期 47,714百万円 (30.3%) 2022年12月期 36,628百万円 (52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	146.19	—	7.9	5.8	3.6
2022年12月期	59.10	—	3.5	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 539百万円 2022年12月期 585百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。
このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。
なお、2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高の増減率は6.2%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	802,035	446,132	49.9	1,942.85
2022年12月期	758,031	407,897	48.0	1,743.42

(参考) 自己資本 2023年12月期 400,137百万円 2022年12月期 363,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	73,689	△45,659	△18,834	129,582
2022年12月期	52,773	△41,984	△26,695	119,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	22.00	22.00	4,589	37.2	1.3
2023年12月期	—	—	—	25.00	25.00	5,148	17.1	1.4
2024年12月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00	—	18.0	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	606,000	7.5	24,000	16.4	25,500	12.1	16,000	13.8	78.64
通期	1,223,000	4.0	48,000	14.4	51,000	12.0	31,500	4.4	155.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	220,282,860 株	2022年12月期	220,282,860 株
2023年12月期	14,328,495 株	2022年12月期	11,647,754 株
2023年12月期	206,366,962 株	2022年12月期	209,281,399 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	821,632	6.9	30,710	102.5	35,295	74.4	22,987	106.4
2022年12月期	768,695	—	15,169	2.8	20,233	8.6	11,134	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	111.39	—
2022年12月期	53.21	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高の増減率は4.2%増であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	572,040		323,456		56.5	1,570.53		
2022年12月期	549,583		301,239		54.8	1,443.86		

(参考) 自己資本 2023年12月期 323,456百万円 2022年12月期 301,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2024年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2024年2月20日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 目標とする経営指標	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費につきましては実質賃金の伸び悩みもあり力強さを欠くものとなりました。

当業界におきましては、物価高の影響によりお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向が強まる中で販売競争が激化するとともに、主原料の小麦粉や卵、油脂などの原材料価格の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカリーの小売事業におきましては、行動制限の撤廃による人流の回復やインバウンドの増加により来店客数が増加し、おにぎりやサンドイッチ、焼きたてパンなどの需要が増加しました。

このような情勢下にありまして、当社グループは、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略によって低価格製品や複数個入りで値頃感のある製品を充実する一方で、女性製品開発担当者による高付加価値製品の開発に取り組むなど、変化するお客様のニーズに対応した価格帯に隙のない製品対応を推進してまいりました。また、輸入小麦の政府売渡価格が、2022年10月期は緊急措置により据置きとなり、2023年4月期には激変緩和措置により上昇幅が抑制されました。これを踏まえ、当社は2023年7月1日出荷分から、一部の食パン、菓子パンの価格改定を実施しましたが、価格改定幅を抑えることができるとともに、改定と同時に2極化・3極化戦略によって、これらを下支えする製品を準備して価格帯に隙のない製品対応を推進したこともあり、業績は好調に推移しました。

また、当社は、2023年3月31日付けで、(株)神戸屋から包装パン事業の子会社(株)YKベーキングカンパニーの発行済株式全部を譲り受け、当第4四半期から当社の連結子会社といたしました。同社は、新経営体制のもとでヤマザキの技術を最大限活用した製品の品質改善や新製品開発に取り組むとともに、収益改善に取り組んでまいりました。

デイリーヤマザキやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて、日次管理・週次管理・時間管理の経営手法のもと、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、女性製品開発担当者による魅力ある商品開発を推進するなど、日々の仕事の精度向上につとめ業績回復に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルスへの対応といたしまして、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子ならびに調理パン・米飯類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの精神に従い、製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者を自宅待機とし、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理するとともに、工場・事業所内の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つなど、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は1兆1,755億62百万円（対前期比109.2%）、営業利益は419億62百万円（対前期比190.5%）、経常利益は455億26百万円（対前期比174.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は301億68百万円（対前期比243.9%）となりました。山崎製パン(株)単体の菓子パンを中心に業績が好調に推移し、連結子会社の業績が改善したことに加え、(株)YKベーキングカンパニーを新規連結したことに伴う売上増や負のれん発生益を特別利益に計上したこともあり、大幅な増収増益を達成することができました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高1,085億69百万円、対前期比108.2%）

食パンは、7月にルヴァン種を活用し品質を向上させた主力の「ロイヤルブレッド」が好調に推移するとともに、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などの低価格食パンが伸長しました。さらに、主力製品のーフサイズ食パンの取扱店数の拡大やサンドイッチ用食パンの回復もあり、前期の売上を上回りました。

(b)菓子パン部門（売上高4,333億62百万円、対前期比114.0%）

菓子パンは、「コッペパン」や「まるごとソーセージ」などの主力菓子パンが大きく伸長するとともに、ヤマザキ菓子パンや「ドーナツステーション」などの低価格製品が伸長しました。また、1月の規格改定により入数を変更し1個当たりを充実させた薄皮シリーズが好調に推移するとともに、生クリーム入りの生地とフィリングを使用した新製品「生ドーナツ」シリーズや惣菜パンの「たっぷり満足」シリーズが売上に寄与するなど、前期の売上を大きく上回りました。

(c)和菓子部門（売上高737億93百万円、対前期比104.2%）

和菓子は、主力の串団子や饅頭、大福が堅調に推移するとともに、チルド製品の「クリームたっぷり生どら焼」や和洋折衷の新製品「やわらか生大福」が売上に寄与するなど、前期の売上を上回りました。

(d)洋菓子部門（売上高1,519億18百万円、対前期比104.8%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや大きなシューシリーズが好調に推移するとともに、「5つに切ったロールケーキ」の寄与もありスイスロールが伸長し、前期の売上を上回りました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,529億62百万円、対前期比105.7%）

調理パン・米飯類は、おにぎりやサンドイッチが好調に推移するとともに、大徳食品(株)において麺の品質向上により調理麺の売上が拡大したこともあり、前期の売上を上回りました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,731億56百万円、対前期比107.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ホームパイ」や(株)東ハトの「ポテコ」、ヤマザキビスケット(株)の「チップスター」が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は1兆937億62百万円（対前期比109.1%）、営業利益は407億4百万円（対前期比182.3%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、「ランチパック 大盛り」シリーズやデイリーホット商品など、女性製品開発担当者による魅力ある商品の開発を推進し、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンをめざしました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトにより、デイリーホットを中心に品質の向上と収益改善に取り組むとともに、既存店舗の改装によりヤマザキらしい店づくりを推進し、競争力の強化をはかりました。この結果、チェーン全店売上高は前期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加もあり増収となりました。

なお、当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,006店（23店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」298店（11店減）、「ヤマザキデイリーストア」11店（増減なし）、総店舗数1,315店（34店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は679億52百万円（対前期比110.2%）、営業損失は17億89百万円（前期は31億1百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は138億47百万円（対前期比104.9%）、営業利益は26億82百万円（対前期比110.5%）となりました。

事業別売上高

(単位：百万円)

セグメント ト名称	区 分	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 年 同期比
食品事業	食 パ ン	100,347	9.3%	108,569	9.2%	8,222	108.2%
	菓 子 パ ン	380,206	35.3	433,362	36.9	53,155	114.0
	和 菓 子	70,793	6.6	73,793	6.3	3,000	104.2
	洋 菓 子	144,994	13.5	151,918	12.9	6,924	104.8
	調理パン・米飯類	144,720	13.4	152,962	13.0	8,241	105.7
	製菓・米菓・その他商品類	161,086	15.0	173,156	14.7	12,070	107.5
	食 品 事 業 計	1,002,148	93.1	1,093,762	93.0	91,614	109.1
	流 通 事 業	61,657	5.7	67,952	5.8	6,295	110.2
	そ の 他 事 業	13,203	1.2	13,847	1.2	644	104.9
	合 計	1,077,009	100.0	1,175,562	100.0	98,553	109.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は8,020億35百万円で、前連結会計年度末に対し440億4百万円増加しました。主な要因は、流動資産が3,147億87百万円で、売掛金の増加等により234億66百万円増加したことと、固定資産が4,872億47百万円で、有形固定資産が152億円増加し、投資有価証券が147億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対し205億37百万円増加したことによるものです。

負債は3,559億2百万円で、退職給付に係る負債の減少はありましたが、買掛金や未払金の増加等により、前連結会計年度末に対し57億69百万円増加しました。

純資産は4,461億32百万円で、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が255億78百万円、その他有価証券評価差額金が82億73百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に対し382億35百万円増加しました。なお、自己資本比率は49.9%で前連結会計年度に比べ1.9%の増、1株当たり純資産は1,942円85銭で前連結会計年度に比べ199円43銭の増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益458億21百万円に加え、減価償却費403億18百万円などにより736億89百万円のプラスとなりました。前期に対しては209億16百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより456億59百万円のマイナスとなり、前期に対しては36億74百万円支出が増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などにより188億34百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては78億61百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,295億82百万円となり、前期に対しては100億22百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,773	73,689	20,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,984	△ 45,659	△ 3,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,695	△ 18,834	7,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,970	827	△ 1,143
現金及び現金同等物の増減額	△ 13,936	10,022	23,959
現金及び現金同等物の期首残高	133,495	119,559	△ 13,936
現金及び現金同等物の期末残高	119,559	129,582	10,022

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	46.3	45.2	48.0	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	42.9	43.3	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	165.6	182.4	174.9	116.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.3	73.7	68.9	141.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、企業収益が好調に推移し設備投資など内需が持ち直していく中で、政府の経済対策もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、当業界におきましては、物価高の不服感はあるもののお客様の生活防衛意識により節約志向が続く中で、糖類やレーズン、包材など原材料価格の上昇が予測され、厳しい経営環境になるものと思われま

す。このような状況下にあります。当社グループは、引き続き「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略によってお客様のニーズに対応した価格帯に隙のない製品対応をはかり、新しい価値の創造と新しい需要の創造に取り組んでまいります。

また、デイリーヤマザキやフレッシュバーカリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおける具体的取組みや、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した女性製品開発担当者による商品開発など、日次管理・週次管理・時間管理を推進して日々の仕事の精度向上につとめ、業績向上をめざしてまいります。

次期の部門別製品施策・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」につきまして品質訴求や食べ方提案により更なる売上拡大をはかるとともに、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などの低価格食パンや-halfサイズ食パンの取扱店数の拡大をはかってまいります。また、本年1月に品質を向上させた「ダブルソフト」につきましては、店頭での品質訴求や食べ方提案に加えて、新たに発売した「2枚入り」と併せて売場づくりを推進し、売上拡大をはかってまいります。

菓子パンは、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化に対応した新製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。また、薄皮シリーズに新たに惣菜製品をラインアップし売場の拡大をはかるとともに、ランチパックにつきましては価格帯毎の新製品開発に取り組み、売上拡大をはかってまいります。

和菓子は、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略を徹底し、女性製品開発担当者を中心に、チルド対応製品や和洋折衷製品など市場動向やお客様のニーズに対応した新製品開発に取り組み、売上拡大をはかってまいります。

洋菓子は、プレミアムスイーツや大きなシューシリーズなど主力製品の品質向上をはかり取扱店数の拡大をはかるとともに、「喫茶気分」シリーズなど値頃感のある製品の充実に取り組みでまいります。また、女性製品開発担当者による新製品開発を推進し、コンビニエンスストア向け製品も含め充実強化をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、お客様のニーズに対応した製品開発を推進するとともに、売上好調なおにぎりの品質向上と品揃えの強化や、和紙バーガー、こだわりシリーズなど主力製品の取扱店数の拡大に取り組み、売上拡大をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴ある製品群を活用した部門別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンとして、新しい価値と新しいサービスの提供につとめ、業績回復につとめてまいります。引き続き、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して魅力ある商品の開発を推進するとともに、松戸・杉並ドミナントプロジェクトにおける、デイリーヤマザキの強みであるデイリーホットの充実強化や既存店の改装によるヤマザキらしい店づくりなど、具体的取組みを各工場においても着実に推進し、デイリーヤマザキ1店1店の店舗収益の改善に取り組みでまいります。

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に際しましては、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子ならびに調理パン・米飯類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの精神のもと、地震発生直後より状況確認を行い、パン類の緊急食糧の供給に取り組みました。また、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンおよび公益財団法人国際開発救援財団が共催・実施し、当社が協賛している「ヤマザキ『ラブ・ローフ』募金」におきまして、被災地の救援のための募金活動を決定したことを受け、当社は、当社グループ約3,500の販売店に設置している「ラブ・ローフ」募金箱を通じて募金活動を支援いたしました。このたび被災された方々に対して心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1兆2,230億円、営業利益480億円、経常利益510億円、親会社株主に帰属する当期純利益315億円といたしたいと存じます。

(5) 目標とする経営指標

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組みでまいります。具体的には、連結売上高経常利益率4%以上の達成を経営目標とするとともに、連結ROEを重要な経営指標として位置付け、7%以上の達成を経営指標として効率的な事業経営に取り組みでまいります。

また、株主還元に関しましては、連結配当性向30%を目標に安定した配当を継続することを基本方針とし、今後も業績と連動した増配をめざしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,184	134,937
受取手形	184	148
売掛金	123,520	134,965
商品及び製品	13,254	13,750
仕掛品	922	728
原材料及び貯蔵品	13,952	15,203
その他	14,690	15,396
貸倒引当金	△388	△341
流動資産合計	291,321	314,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	416,940	433,007
減価償却累計額	△304,580	△318,729
建物及び構築物（純額）	112,360	114,277
機械装置及び運搬具	557,718	581,140
減価償却累計額	△469,382	△492,160
機械装置及び運搬具（純額）	88,336	88,980
工具、器具及び備品	40,826	43,677
減価償却累計額	△33,197	△35,068
工具、器具及び備品（純額）	7,628	8,609
土地	114,813	124,291
リース資産	19,872	21,469
減価償却累計額	△12,933	△14,081
リース資産（純額）	6,939	7,387
建設仮勘定	2,307	4,040
有形固定資産合計	332,385	347,586
無形固定資産		
のれん	10,518	9,052
その他	12,847	12,365
無形固定資産合計	23,365	21,417
投資その他の資産		
投資有価証券	65,876	80,580
長期貸付金	812	1,218
退職給付に係る資産	490	649
繰延税金資産	16,129	9,621
その他	29,866	28,574
貸倒引当金	△2,217	△2,401
投資その他の資産合計	110,958	118,242
固定資産合計	466,709	487,247
資産合計	758,031	802,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,496	89,239
短期借入金	55,795	55,608
リース債務	3,159	3,551
未払法人税等	6,273	11,576
未払費用	39,079	41,541
賞与引当金	5,186	5,793
店舗閉鎖損失引当金	47	48
資産除去債務	29	21
その他	44,272	50,495
流動負債合計	237,341	257,877
固定負債		
長期借入金	22,779	16,690
リース債務	4,476	4,282
役員退職慰労引当金	4,795	5,113
債務保証損失引当金	33	—
退職給付に係る負債	68,598	58,293
資産除去債務	4,977	4,813
その他	7,131	8,831
固定負債合計	112,791	98,025
負債合計	350,133	355,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,632	9,632
利益剰余金	317,816	343,395
自己株式	△21,891	△26,185
株主資本合計	316,572	337,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,838	36,112
繰延ヘッジ損益	△14	—
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	5,635	6,494
退職給付に係る調整累計額	13,607	19,575
その他の包括利益累計額合計	47,166	62,281
非支配株主持分	44,158	45,994
純資産合計	407,897	446,132
負債純資産合計	758,031	802,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,077,009	1,175,562
売上原価	733,401	796,516
売上総利益	343,607	379,046
販売費及び一般管理費	321,574	337,084
営業利益	22,032	41,962
営業外収益		
受取利息	122	272
受取配当金	1,383	1,531
固定資産賃貸収入	992	1,028
持分法による投資利益	585	539
為替差益	879	503
雑収入	1,652	1,270
営業外収益合計	5,615	5,146
営業外費用		
支払利息	752	740
固定資産賃貸費用	327	308
雑損失	441	533
営業外費用合計	1,520	1,582
経常利益	26,127	45,526
特別利益		
固定資産売却益	108	137
負ののれん発生益	—	2,697
関係会社株式売却益	—	390
助成金収入	※1 591	—
補助金収入	168	27
その他	31	144
特別利益合計	900	3,396
特別損失		
固定資産除売却損	1,617	1,635
減損損失	1,449	1,031
その他	742	434
特別損失合計	3,808	3,100
税金等調整前当期純利益	23,218	45,821
法人税、住民税及び事業税	9,275	13,896
法人税等調整額	△546	293
法人税等合計	8,728	14,190
当期純利益	14,490	31,631
非支配株主に帰属する当期純利益	2,121	1,462
親会社株主に帰属する当期純利益	12,368	30,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	14,490	31,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	8,348
為替換算調整勘定	6,054	1,483
退職給付に係る調整額	15,037	6,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	39
その他の包括利益合計	22,138	16,083
包括利益	36,628	47,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,871	45,284
非支配株主に係る包括利益	3,757	2,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,633	310,080	△14,817	315,910
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,633	310,117	△14,817	315,947
当期変動額					
剰余金の配当			△4,682		△4,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,368		12,368
持分法適用関連会社 の子会社の増加による 増加高			13		13
子会社株式の追加取得		△1			△1
自己株式の取得				△7,073	△7,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	7,699	△7,073	624
当期末残高	11,014	9,632	317,816	△21,891	316,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,780	0	99	987	△1,204	26,663	39,643	382,217
会計方針の変更による 累積的影響額								36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,780	0	99	987	△1,204	26,663	39,643	382,253
当期変動額								
剰余金の配当								△4,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,368
持分法適用関連会社 の子会社の増加による 増加高								13
子会社株式の追加取得								△1
自己株式の取得								△7,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,058	△14	—	4,647	14,811	20,503	4,515	25,018
当期変動額合計	1,058	△14	—	4,647	14,811	20,503	4,515	25,643
当期末残高	27,838	△14	99	5,635	13,607	47,166	44,158	407,897

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,632	317,816	△21,891	316,572
当期変動額					
剰余金の配当			△4,589		△4,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,168		30,168
自己株式の取得				△4,294	△4,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	25,578	△4,294	21,283
当期末残高	11,014	9,632	343,395	△26,185	337,856

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,838	△14	99	5,635	13,607	47,166	44,158	407,897
当期変動額								
剰余金の配当								△4,589
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,168
自己株式の取得								△4,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,273	14	－	859	5,968	15,115	1,835	16,951
当期変動額合計	8,273	14	－	859	5,968	15,115	1,835	38,235
当期末残高	36,112	－	99	6,494	19,575	62,281	45,994	446,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,218	45,821
減価償却費	39,436	40,318
減損損失	1,449	1,031
災害損失	235	129
臨時休業等関連損失	6	—
のれん償却額	1,641	1,654
負ののれん発生益	—	△2,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△335	△211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	494
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	△3,596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	510	318
受取利息及び受取配当金	△1,505	△1,803
持分法適用会社からの配当金の受取額	134	154
支払利息	752	740
為替差損益 (△は益)	△879	△503
助成金収入	△591	—
補助金収入	△168	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△585	△539
固定資産除売却損益 (△は益)	1,508	1,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△20
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△390
投資有価証券評価損益 (△は益)	305	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,204	△8,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,255	△1,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,467	3,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	498	1,368
その他	△1,234	3,587
小計	59,679	81,431
利息及び配当金の受取額	1,506	1,801
利息の支払額	△765	△520
法人税等の支払額	△8,286	△9,009
助成金の受取額	744	—
その他	△104	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,773	73,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△862	367
有形固定資産の取得による支出	△36,744	△38,175
有形固定資産の売却による収入	124	154
無形固定資産の取得による支出	△3,824	△2,280
投資有価証券の取得による支出	△33	△146
投資有価証券の売却による収入	18	598
賃貸固定資産の取得による支出	△38	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	448	—
貸付けによる支出	△29	△452
貸付金の回収による収入	38	467
その他	△1,083	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,984	△45,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△109	1,269
リース債務の返済による支出	△2,543	△3,110
長期借入れによる収入	5,107	3,250
長期借入金の返済による支出	△16,759	△10,804
自己株式の取得による支出	△7,073	△4,294
配当金の支払額	△4,670	△4,579
非支配株主への配当金の支払額	△646	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,695	△18,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,970	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,936	10,022
現金及び現金同等物の期首残高	133,495	119,559
現金及び現金同等物の期末残高	119,559	129,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に伴う政府によるまん延防止等重点措置等や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュベーカリー等、海外を含む小売事業において営業時間の短縮等を実施いたしました。

当該営業時間短縮等による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」には、食品スーパー及びコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	100,347	—	—	100,347	—	100,347
菓子パン	380,206	—	—	380,206	—	380,206
和菓子	70,793	—	—	70,793	—	70,793
洋菓子	144,994	—	—	144,994	—	144,994
調理パン・米飯類	144,720	—	—	144,720	—	144,720
製菓・米菓・その他商品類	161,086	—	—	161,086	—	161,086
その他	—	61,657	13,034	74,691	—	74,691
顧客との契約から生じる収益	1,002,148	61,657	13,034	1,076,840	—	1,076,840
その他の収益	—	—	168	168	—	168
外部顧客への売上高	1,002,148	61,657	13,203	1,077,009	—	1,077,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,761	9,903	39,475	59,139	△59,139	—
計	1,011,910	71,560	52,678	1,136,149	△59,139	1,077,009
セグメント利益又は損失(△)	22,326	△3,101	2,427	21,652	380	22,032
セグメント資産	713,533	29,285	28,621	771,440	△13,409	758,031
その他の項目						
減価償却費	37,209	1,680	840	39,731	△295	39,436
のれんの償却額	1,641	—	—	1,641	—	1,641
減損損失	928	514	7	1,449	—	1,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,638	1,879	1,213	41,731	△283	41,447

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額380百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,409百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,423百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	108,569	—	—	108,569	—	108,569
菓子パン	433,362	—	—	433,362	—	433,362
和菓子	73,793	—	—	73,793	—	73,793
洋菓子	151,918	—	—	151,918	—	151,918
調理パン・米飯類	152,962	—	—	152,962	—	152,962
製菓・米菓・その他商品類	173,156	—	—	173,156	—	173,156
その他	—	67,952	13,645	81,598	—	81,598
顧客との契約から生じる収益	1,093,762	67,952	13,645	1,175,360	—	1,175,360
その他の収益	—	—	202	202	—	202
外部顧客への売上高	1,093,762	67,952	13,847	1,175,562	—	1,175,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,413	9,559	41,315	63,287	△63,287	—
計	1,106,176	77,512	55,162	1,238,850	△63,287	1,175,562
セグメント利益又は損失(△)	40,704	△ 1,789	2,682	41,597	364	41,962
セグメント資産	755,462	29,670	30,011	815,144	△13,109	802,035
その他の項目						
減価償却費	38,166	1,648	782	40,596	△278	40,318
のれんの償却額	1,654	—	—	1,654	—	1,654
減損損失	709	322	—	1,031	—	1,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,965	1,645	2,314	44,926	△281	44,644

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 364 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,109 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,120 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,743.42円	1,942.85円
1株当たり当期純利益	59.10円	146.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	407,897	446,132
普通株式に係る純資産額(百万円)	363,738	400,137
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	44,158	45,994
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	11,647	14,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	208,635	205,954

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,368	30,168
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,368	30,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,281	206,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。